

意思疎通支援養成の動き

脳卒中や交通事故などによる脳の損傷で、会話や読み書きがスムーズにできなくなる「失語症」。周囲との意思疎通が難しくなり引きこもってしまうケースも少なくない。国は本年度から失語症の人のコミュニケーションを補助する人材を育成するよう都道府県などに通知した。買い物や通院などの外出時にも同行してもらい、生活を支援するねらいで、各地で研修が始まっている。(山本真嗣)



「いち、に、ふたりー」

岐阜県揖斐川町の揖斐厚生病院で十月中旬にあった県の失語症意思疎通支援者養成研修。自己紹介で同居する家族の人数を言おうとした患者の男性(左)が「二人」という言葉が出てこずに顔をしかめると、受講生の魯慈忍さん(右)も「同県大垣市」が、男性に指

各地で研修 買い物、通院に同行も

で数字を示しながら一緒に数えてサポートした。男性は十五年前に脳梗塞になり、失語症に。二人暮らしの妻を介によると、リハビリで少しの単語を言ったり、字を書くことはできるようになったが、日常会話はできない

養成講座の実習で、失語症の男性(左)の自己紹介をジェスチャーを使いながらサポートする魯さん(右)＝岐阜県揖斐川町で

い。普段は妻が限られた言葉や表情、質問に対する反応などから男性の思いをくみ取っている。

失語症は、脳の中核が損傷して起こる言語障害。日本失語症協議会(東京)によると、話すだけでなく、読み書きや人の話を聞いて理解するなど、言葉にかかわるすべて

施した全国調査では、公共交通機関を使っている一人での外出や、役所や金融機関などで一人で用事を済ませることが「難しい」と答えた人は、いずれも五割以上だった。

しかし、退院後の公的支援は十分ではなく、愛知県など一部の地域で、有志の言語聴覚士や民間のボランティアが

の機能に障害が出てコミュニケーションが困難になる。二十～五十代の働き盛りの発症が多く、全国の患者数は約五十万人といわれている。

同協議会事務局長の園田尚美理事(左)は「失語症の認知度は低く、外見では分からないので理解されにくい。思いが伝わらずにトラブルになったり、いやな経験をしたたりして引きこもってしまう人もいる」。同会が二〇一二年に実

会話を補助できる人材を独自に育成したり、サロンを開き、患者や家族が交流する場をつくったりしている。

岐阜県の研修は、県言語聴覚士会に委託し、七月に始まった。国のカリキュラムに基づき、失語症の知識や患者のニーズ(「はい」「いいえ」で答えられる質問をするといった会話技術など)について来年二月まで講義と実習を計十二回、行う。患者の家族や福祉

施設の職員ら二十五人が受講している。魯さんは障害者の就労支援会社を経営しており「どのような配慮や技術が必要なのかを知り、(就労先の)企業側にも伝えたい」と話す。厚生労働省によると、各自治体が研修を終えた支援者の名簿を作り、患者の依頼を受けて派遣する仕組みが想定されている。患者の外出に同行し、交通機関の利用や買い物、役所や金融機関、病院での手続きなどをサポートする。岐阜のほか愛知、東京、神奈川、茨城などが研修を既に実施しているが、近く開始する。

失語症に詳しい愛知淑徳大学の鈴木朋子教授(左)は「公的に支援者を養成するのは大きな一歩」と評価。「支援者は、患者の限られた言葉などから意図を正しく読み取る必要があるが、患者や家族との信頼関係が不可欠。ただマッチングするのではなく、サロンのような場を開いてお互いを知ることができる環境づくりや、個人情報扱い方といったルール作りも必要」と指摘する。